



原告 齋田友雄外19名

被告 群馬県知事外1名

証 拠 説 明 書

2006(平成18)年1月31日

前橋地方裁判所民事第2部合議係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 野 上 恭 道



ほか39名

| 証拠番号 | 証拠の標目 | 作成者 | 作成年月日 | 立証趣旨など | 原本 |
|-----------|-----------------------|------------|----------------|--|----|
| 甲B1号 証 | 「水害」 (中公新書) | 宮村忠 | 昭和60年 6月25日 | 利根川の治水の歴史、 利根川の治水計画の特 徴等 | |
| 甲B2号 証 | 「利根川治 水の返還と 水害」 | 大熊孝 | 昭和56年 2月28日 | 吾妻川のダム計画、昭 和55年の利根川水系工 事実施基本計画の内容 等 | |
| 甲B3号 証 | 利根川水系 工事実施基 本計画 | 建設省河川 局 | 昭和40年 4月 | 昭和40年4月に策定さ れた利根川水系工事実 施基本計画の内容等 | |
| 甲B4号 証 | 同上 | 同上 | 昭和55年 12月 | 昭和55年12月に策定 された利根川水系工事 実施基本計画の内容等 | |

| | | | | |
|--------------|---------------------------------------|----------------|-----------------------|---|
| 甲 B 5 号 証 | 同上 | 同上 | 平成 4 年 4 月 | 平成 4 年 4 月に策定さ れた利根川水系工事实 施基本計画の内容等 |
| 甲 B 6 号 証 | 同上 | 同上 | 平成 7 年 3 月 | 平成 7 年 3 月に策定さ れた利根川水系工事实 施基本計画の内容等 |
| 甲 B 7 号 証 | 「利根川百 年史」 | 建設省関東 地方建設局 | 昭和 6 2 年 11 月 24 日 | 国の利根川上流部にお けるダムによる洪水調 節計画、利根川放水路 計画、カスリーン台風 時の八斗島地点におけ る流量推定値等 |
| 甲 B 8 号 証 | 「日本の多 目的ダム」 | 建設省河川 局 | 平成 2 年 9 月 2 5 日 | 国の利根川水系におけ る洪水調節計画、八斗 島地点より上流部の既 設ダムの洪水調節容量 等 |
| 甲 B 9 号 証 | 佐藤謙一郎 衆議院議員 の資料照会 に対する回 答 | 国土交通省 | 平成 1 6 年 3 月 | 国土交通省が行った過 去の 31 洪水に関する八 斗島地点に対する既設 ダムと八ツ場ダムの治 水効果等 |
| 甲 B 10 号証 | 2003 年事業 のあらまし | 水資源開発 公団 | 平成 1 5 年 | 計画中止となった戸倉 ダム等の計画上の有効 貯水容量等 |
| 甲 B 11 号証 | 川古ダムパ ンフレット | 建設省関東 地方建設局 | | 計画中止となった川古 ダムの計画上の有効貯 水容量等 |

| | | | | |
|--------------|---------------------------------------|-------------------------|-----------------------|--|
| 甲 B 12 号証 | 平川ダムパ ンフレット | 水資源開発 公団平川ダ ム調査所 | 平成 5 年 4 月 | 計画中止となった平川 ダムの計画上の有効貯 水容量等 |
| 甲 B 13 号証 | 栗原川ダム パンフレッ ト | 水資源開発 公団栗原川 ダム調査所 | 平成 7 年 5 月 | 計画中止となった栗原 川ダムの計画上の有効 貯水容量等 |
| 甲 B 14 号証 | 中村敦夫参 議院議員の 資料照会に 対する回答 | 国土交通省 | 平成 1 6 年 6 月 | 利根川の八斗島～栗橋 の地点では、既に計画 高水流量に近い流下能 力が確保されているこ と等 |
| 甲 B 15 号証 | 「利根川の 治水計画に ついて」 | 国土交通省 関東地方整 備局 | 平成 1 7 年 6 月～7 月 | 八斗島地点における基 本高水流量 22,000m ³ / 秒の策定手順等。これ は、情報公開請求によ る国土交通省関東地方 整備局の開示資料であ る。 |
| 甲 B 16 号証 | 佐藤謙一郎 衆議院議員 の資料照会 に対する回 答 | 国土交通省 | 平成 1 6 年 3 月 | 国土交通省によるカス リーン台風時の最大流 量の推定方法の説明内 容等 |
| 甲 B 17 号証 | 利根川改修 計画資料 | 建設省 | 昭和 3 2 年 3 月 3 0 日 | 同上。 |

| | | | | |
|--------------|-------------|------------------|-------------------------|--|
| 甲 B 18 号証 | カスリン颱風の研究 | 群馬県 | 昭和 25 年 | 複数の河川が合流した場合、その下流のピーク流量は、合流する河川の流量の総和よりも緩和されること等 |
| 甲 B 19 号証 | 時刻流量旬表 | 国土交通省 関東地方整備局 | 開示年月は 平成 17 年 6 月 | 平成 10 年 9 月中旬の利根川・神福島地点流量の推移、八斗島上流の 3 河川の合流による、合流後の洪水ピーク流量が緩和される程度等。これは、情報公開請求による国土交通省関東地方整備局の開示資料である。 |
| 甲 B 20 号証 | 下久保ダム管理日報 | 水資源機構 | 開示年月は 平成 17 年 7 月 | 平成 10 年 9 月 16 日、17 日の神流川の流量の推移、八斗島上流の 3 河川の合流による、合流後の洪水ピーク流量が緩和される程度等。これは、情報公開請求による水資源機構の開示資料である。 |
| 甲 B 21 号証 | 利根川における重要課題 | 富永正義 | 昭和 41 年 7 月 1 日 | カスリーン台風時の八斗島地点における洪水流量が 15,000m ³ /秒程度であったこと等 |

| | | | | |
|--------------|---|----------------------|----------------|--|
| 甲 B 22 号証 | 佐藤謙一郎 衆議院議員 の資料照会 に対する回 答 | 国土交通省 | 平成16年 3月ほか | 利根川・八斗島地点等 における毎年の最大流 量の推移等 |
| 甲 B 23 号証 | 新聞記事 | 朝日新聞社 | 昭和22年 9月18日 | カスリーン台風時の水 害の根本的原因は、濫 伐による山林の荒廃に あったこと等 |
| 甲 B 24 号証 | 新聞記事 | 上毛新聞社 | 平成11年 9月15日 | 同上 |
| 甲 B 25 号証 | 佐藤謙一郎 衆議院議員 の資料照会 に対する回 答 | 国土交通省 | 平成16年 10月 | 過去の主な洪水時にお ける八斗島地点の上流 域の雨量等 |
| 甲 B 26 号証 | 毎年値によ る流量確率 算定に用い る年最大流 量一覧 | 国土交通省 関東地方整 備局 | 平成17年 12月 | 八斗島地点の年最大流 量の推移等。これは、 情報公開請求による国 土交通省関東地方整備 局の開示資料である。 |
| 甲 B 27 号証 | 群馬県の治 山史 | 群馬県林務 治山課 | 昭和58年 3月1日 | カスリーン台風時等に おける吾妻川上流の雨 量分布等 |